

■6月27日

HIS、アジア アトランティックエアラインズ、長崎からのチャーター便も視野

佐世保市のハウステンボスの澤田秀雄社長は25日、自身が会長を務める旅行大手エイチ・アイ・エス(HIS)が設立した新航空会社が7月から運航開始する国際チャーター便について、運航実績を見た上で路線を拡大し長崎空港とタイなどアジア各国の空港を結んで誘客を図る構想を明らかにした。長崎新聞が報じた。

HISは昨年12月、バンコクを拠点とするチャーター便専門の航空会社「アジア アトランティック エアラインズ(AAA)」を設立。アジアを中心とした旅行事業拡大が期待できるという。同社は第1弾として、7月にバンコクと成田空港、関西国際空港を結ぶ便を就航させる。

ハウステンボスを昨年度訪れた外国人旅行者は15万3千人。近年はタイを中心に東南アジアからも増加。長崎新聞社の取材に澤田社長は「まずは需要が大きい東京、大阪で実践し、将来的には長崎に飛ばして誘客を図りたい」と述べた。

(長崎新聞)6/26

<http://www.nagasaki-np.co.jp/news/kennaitopix/2013/06/26090558010734.shtml> (-> <http://www.nagasaki-np.co.jp/news/kennaitopix/2013/06/26090558010734.shtml>)

タイ国際航空、新千歳—バンコク線増便、10月末からDailyへ

タイ国際航空は25日までに、新千歳—バンコク線を現在の週4往復を10月末から毎日1往復に増便する方針を決めた。日本政府はタイとマレーシアからの観光査証(ビザ)を免除する方針のため、旅客需要の増加が見込めると判断した。近く国土交通省に申請する。

使用機材はエアバスA330—300型(299席)。タイでは、冬季の北海道観光が特に人気があるため、10月27日に始まる冬季ダイヤから、来年3月29日までの予定で増便の実施を決めた。

(北海道新聞)6/26

<http://www.hokkaido-np.co.jp/news/economic/475800.html> (-> <http://www.hokkaido-np.co.jp/news/economic/475800.html>)

NAA、「エアライン事業部」「LCC専用ターミナルビル供用準備室」新設、新規就航誘致・増便交渉を強化

成田国際空港会社(NAA)は26日、航空会社の新規就航誘致や増便交渉を進めるための新組織として、「エアライン事業部」「LCC専用ターミナル供用準備室」を7月1日に設置すると発表した。

羽田空港やアジア諸国との空港間競争が激化する中、航空会社が就航路線を決める自由化政策「オープンスカイ」に対応するための専門的な組織で、航空市場の競争力を高めるのが狙いだ。またLCC専用ターミナルビル供用開始準備にスピード感を持って対応する。

エアライン事業部は20人規模の新組織で、格安航空会社を含む航空会社の誘致活動や、新規就航の受け付け窓口を一本化するなど、横断的な組織として機能強化を目指す。

(産経ニュース)6/26

<http://sankei.jp.msn.com/region/news/130626/chb13062622260001-n1.htm> (-> <http://sankei.jp.msn.com/region/news/130626/chb13062622260001-n1.htm>)

(NAA プレスリリース)6/26

http://www.naa.jp/jp/press/pdf/20130626_10_1.pdf (-> http://www.naa.jp/jp/press/pdf/20130626_10_1.pdf)

西川福井県知事、福井空港、拡張整備計画断念、空港問題に終止符

「凍結」とされていた福井空港拡張整備計画について西川知事は27日、計画を正式に断念すると定例県会の冒頭で表明した。1985年に県が拡張・ジェット化を打ち出して以来、県政の最大懸案だった空港問題に終止符が打たれることになった。

今後は現空港での活用に絞り、通勤航空やチャーター便の就航、危機管理・防災活動での利用促進を探っていく。

(福井新聞)6/26

http://www.fukushimbun.co.jp/localnews/10years_ago/43581.html (->

http://www.fukushimbun.co.jp/localnews/10years_ago/43581.html)

ホンダジェット、納入開始5年目、単年度黒字を見込む

ホンダジェットは、今後製造する2-3年分の受注がすでにあり、来年予定の納入開始から5年目には事業の単年度黒字を見込んでいると、ホンダエアクラフトカンパニーの藤野道格社長が26日に都内でブルームバーグのインタビューに明らかにした。

6人乗りのホンダジェットは1986年に研究開発を開始し、2010年には量産型機が初飛行に成功した。現在は米国連邦航空局 (FAA) の型式認定取得に向けて飛行試験を重ねており、認定取得は14年後半になる見通し。価格は450万ドル (約4.4億円)。

藤野社長は、06年の受注開始以来、個人事業主を中心にオーダーを受けており、受注数は年間製造計画平均80機の「2-3年分になる」と述べた。また、ホンダが自動車販売で培ったアフターサービスなどのノウハウを持ち込むことで、事業はサービス収入も含めて、納入開始後5年目には単年度黒字が見込めると語った。

ホンダは販売面で、北米に7カ所、欧州に3カ所のディーラーを設け、どの地域であっても1時間半以内にサービスが受けられる体制を構築。部品の供給体制や本部での24時間サポート体制を整備している。

(bloomberg)6/26

<http://www.bloomberg.co.jp/news/123-MOZOM66JTSEB01.html> (-> [http://www.bloomberg.co.jp/news/123-](http://www.bloomberg.co.jp/news/123-MOZOM66JTSEB01.html)

[MOZOM66JTSEB01.html](http://www.bloomberg.co.jp/news/123-MOZOM66JTSEB01.html))

韓国、5月、国際線旅客、前年同月比1.6%増

(yonhapnewsによると)

韓国の国土交通部が26日に発表した5月の国際線の航空旅客は前年同月比で1.6%増の387万人となり、5月としては過去最高を記録した。

円安や北朝鮮問題などで外国人観光客は減少したが、連休や格安航空会社 (LCC) の供給が増え、8.7%減となった日本を除いては全地域で旅客が増加した。中国と東南アジア路線はそれぞれ3.7%増と6%増となり、全体を押し上げた。

国内線旅客は全体の82%を占める済州路線が0.7%増加したが、金浦-金海線など、高速鉄道 (KTX) の影響を受ける路線の実績が悪化し、全体的には1.9%減の207万人となった。

(yonhapnews)6/26

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2013/06/26/0200000000AJP20130626001200882.HTML> (->

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2013/06/26/0200000000AJP20130626001200882.HTML>)

韓国、米国便、空港搭乗口での保安2次検査、廃止の方向

(中央日報によると)

韓国国土交通部は25日、米国便の乗客に対し空港の搭乗ゲートで実施されている2次検査が、早ければ来年初めから廃止されると発表した。

現在、米国便の乗客は空港の出発口での保安検査に加え、搭乗ゲートの前でも手荷物の検査を受けなければならない。2006年8月、国際テロ組織アルカイダが液体状の爆発物を使った米国行き旅客機の爆破を計画していたことが発覚して以降、米国は全ての米国行き旅客機に追加の保安検査を要請してきた。乗客たちは検査を受けるために狭い搭乗ゲートで30-40分ほど待たねばならず、他国行きの便に比べ早目にゲートに向かう必要があった。

また、空港の免税店で化粧品や酒などの液体類を買う際も、商品の検査を受けるため、遅くとも出発1時間前までに購入しなければならない。こうした不便を甘受して米国に向かう韓国人は毎年240万人ほどだ。

政府は乗客の不便を解消するため、昨年5月にソウルで開催された韓米航空保安協力会議で2次検査を免除するよ

う米国側に要請。米国政府は、10年の米政府による航空保安評価で韓国が全項目で合格判定を受けたことなどを考慮し、搭乗ゲートでの検査を免除することを決めた。

(中央日報)6/26

http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2013/06/26/2013062601295.html (->

http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2013/06/26/2013062601295.html)

タイ、航空会社新規設立、規制強化へ

航空局(DCA)は、航空会社設立における規制強化に向けて準備を進めていることを明らかにした。施行の時期については、運輸省の承認後、2013年末ごろになるとみられている。

ウォラデート航空局長によると、最低保有機数(現在の1台以上から2台へ以上へ)、登記資本金額(2億バーツ以上に引き上げ)、航空機の年式(上限15年)などが改正される予定。

なお、新規制はこれから運航許可を申請する航空会社に即時適用され、既に許可を取得している場合には2年以下の準備期間が与えられるという。

今回の規制強化は、新興のPCエアーが12年、韓国・仁川空港で燃料費や空港使用料の未払いなどが原因で離陸できなかった事件を受けて進められることになった。

(バンコク週報)6/26

http://www.bangkokshuho.com/article_detail.php?id=2270 (-> http://www.bangkokshuho.com/article_detail.php?id=2270)

GOL、国内便を週200便減便、ドル高、需要減の影響で

航空大手のゴル(GOL)社が、8月から国内便を中心に、週200便を減便すると発表した。25日付エスタード紙が報じた。同社のパウロ・セルジオ・カキノフ社長が24日、ニューヨークの株主らとの会談後に記者団に明かした。

同社は現在、国内、国外便あわせて1日950便を運行しており、毎週の運行便数は6650便に上る。国内便の減便は当初7%減を予定していたが、「外部環境がネガティブに働いた」(カキノフ社長)ために9%減に変更した。ブラジルのニッケイ新聞が報じた。

一方、ドルでの増収方法の一つである国外便については増便の方針を変えていない。同社長によれば、ドミニカ共和国経由で、アメリカ大陸に飛ぶ便を1~2便、新たに設ける考えだ。現在のドルでの収入は全体の8%に過ぎないが、国外便増便などでドル収入は16~17%まで高まる可能性があるという。

(ニッケイ新聞)6/26

<http://www.nikkeishimbun.com.br/2013/130626-22brasil.html> (-> <http://www.nikkeishimbun.com.br/2013/130626-22brasil.html>)

デルタ航空、ヴァージン・アトランティック航空、108路線でコードシェア

デルタ航空とヴァージン・アトランティック航空は7月3日、北米—英国間の108路線についてコードシェア運航を開始する計画だ。デルタ航空が運航する大西洋路線と米国国内線91路線にヴァージン便名を付与する一方、ヴァージンの国内線4路線を含む17路線にデルタ便名を付ける。

両社は共同事業の契約締結に向けて2012年12月に意向を発表。欧州委員会と米国司法省の認可のもと、6月24日にDLがVS株式の49%を取得した。また、現在は米国運輸省(DOT)が米英間のジョイントベンチャーに関する独占禁止法適用除外(ATI)について審査しているところだが、これも7月から9月までには完了する見込みで、2014年第1四半期にはジョイントベンチャーを開始できると見込んでいる。

(トラベルビジョン)6/26

<http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=58047> (-> <http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=58047>)